



海外職員派遣リポート シンガポール紀行

仙台商工会議所では、震災以降、被災事業者の販路回復・拡大を支援するため、「伊達な商談会」をはじめとした各種事業を展開しています。人口減少問題が加速する中、今後、企業にとっては、国内だけでなく海外市場を見据えた展開も重要になってきます。そこで当所では、海外への販路拡大支援を強化するため、10月に七十七銀行と「海外ビジネス支援等に関する協力協定」を締結。この枠組みの中で、当所職員である経営支援員1人を1カ月間同銀行シンガポール駐在員事務所に派遣し、現地マーケットの動向を調査しました。本コーナーでは、その様子をシリーズで紹介していきます。



仙台商工会議所
中小企業支援部課長
経営支援員
伊藤 亨

狭い国土に多くの人種が暮らす 東南アジアの中心的都市

シンガポール共和国は、1965年の独立以降、強力なリーダーシップを有する指導者の下で急速な経済発展を成し遂げました。国土面積は約720km²です。で、仙台市の面積(約785km²)とほぼ同等ということになりますが、その狭小な国土の中には561万人(2017年現在)が暮らしており、今や東南アジアの経済・金融の中心都市として、揺るぎない地位を確立しています。

人口構成を見ると、約30%にあたる167万人が在留外国人。これに加え、全体の約10%はシンガポールで永住権を取得した永住者です。また、人種構成を見ても、中華系が74%、マレー系が13%、インド系が9%となっており、シンガポールという国が多国籍・多民族国家であることが分かります。

世帯収入が月収100万円 富裕世帯が全体の3分の1を占める

統計局の調査によると、共働き世帯が多いシンガポールでは、一世帯あたりの家計所得が月に1万2000シンガポールドル(1シンガポールドル≒80円)以上の世帯の割合は、全国民の約32%となっており、購買力の高い富裕層が多い

ことも特徴です。持ち家率も高く、全国民(家庭)の約90%がHDB(Housing Development Board)と呼ばれる政府の高層分譲住宅に住んでいます。また、HDBの周辺には、ウエットマーケット(生鮮小売市場)、ホーカーセンター(フードコート)、学校、病院などが完備されており、生活がそこで完結できる仕組みになっています。

多様な食文化の中 和食ビジネスも拡大

世帯の可処分所得が高いことから外食産業が活況で、ホーカーセンターやレストランも多数存在しています。多民族国家であるがゆえに、料理も多様な文化の影響を受けています。そのため、中華、マレー、インド、フレンチ、イタリアン、韓国、エスニックなど、ありとあらゆる料理を楽しむことができる世界有数のグルメ大国という側面も持っています。

最近では、健康志向の高まりや日本人気にも後押しされ、和食ビジネスも増加しており、日本食レストラン等は国内飲食店舗数の約16%にのぼる約1100店舗がひしめきあい、街なかで日系飲食チェーンを目にするのもしばしば。しかし、こうした日本食ブームの一方で、ここ数年は人件費の高騰や人材確保の難しさなどの問題も顕在化しています。シンガポールは、魅力的なマーケットではありますが、出店に際しては十分な市場調査が必要といえそうです。
※次回は2月号に掲載予定です

現地商談会リポート

東北の食材を売り込むため 現地で商談会を開催

10月末、今年で7回目となるASEAN最大級の日本食品見本市「Food Japan 2018」が開催された前日、七十七銀行や宮城県商工会議所連合会などでは、地元でも高い人気を誇る飲食店「Pixy bar & cuisine」で「みやぎ・東北食材試食商談会」を実施しました。宮城県内からは、沿岸部の水産加工会社を中心に7社が参加し、現地の和食レストランなど約20社のバイヤーと商談。海外販路開拓の可能性を探りました。

シンガポールでは、昨今の日本食の需要の高まりを受け、全国各地から販路開拓を目指す企業が訪れています。当所では、七十七銀行が持つ豊富なネットワークやノウハウを生かしながら、今後もさまざまな情報を収集し、地元企業の販路開拓支援に生かしていきます。



「みやぎ・東北食材試食商談会」の様子(10月25日)。会場となった飲食店でシェフを務める新田氏は、事前に石巻や女川などを訪れ参加企業の食材を使用したメニューを考案するなど、バイヤーへの売り込みに協力してくれた。